

<日本経済の基調判断>

景気は、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は、
緩やかに増加。

雇用情勢は、
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

輸出、生産は
緩やかに増加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、7月7日、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現に取り組むため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・深化する。

日本銀行は、7月14日、ゼロ金利を解除し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%前後で推移するよう促すこととした。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 マクロ経済の動向
- 2 物価の動向
- 3 世界経済及び原油価格の動向
- 4 地域経済の現状

企業部門の動向

< 企業収益 >

2006年度計画は5年連続の増益を見込む

日銀短観 経常利益		(前年度比・%)	
		2005年度 (実績)	2006年度 (計画)
全規模合計	全産業	12.3	1.5
	製造業	14.6	0.5
	非製造業	10.3	2.3
大企業	全産業	13.3	0.8
	製造業	16.5	0.3
	非製造業	10.0	2.1
中小企業	全産業	9.3	1.5
	製造業	8.4	2.3
	非製造業	9.7	1.1

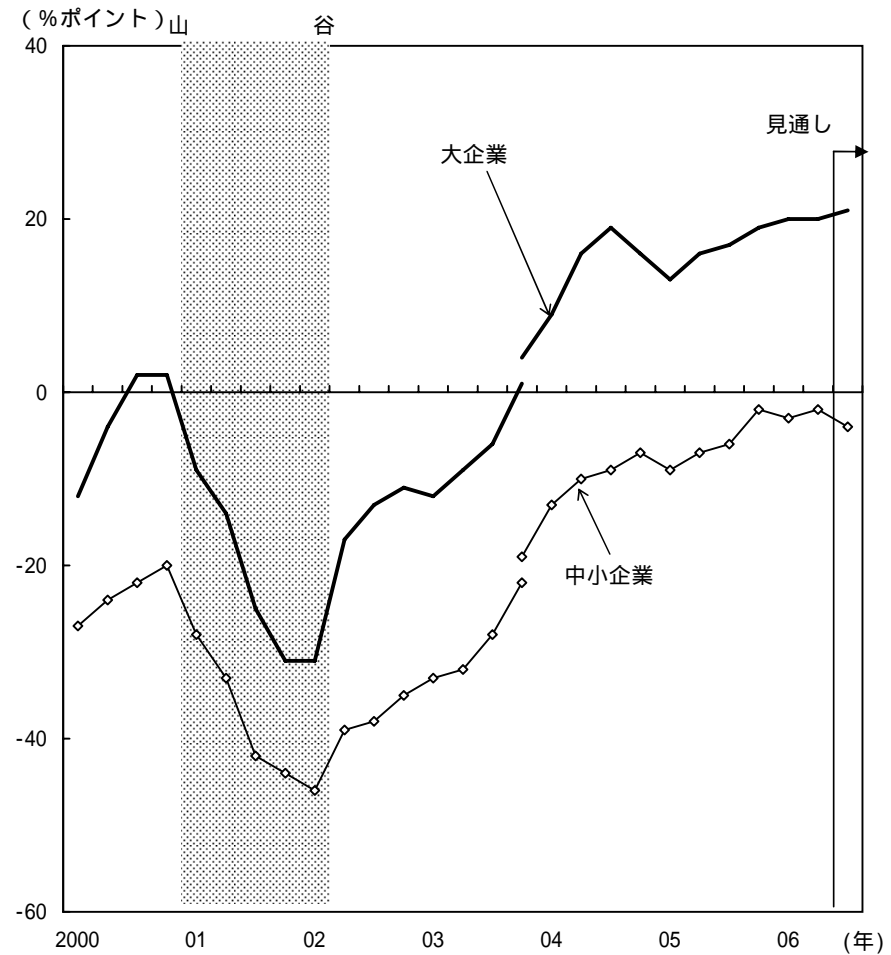
< 設備投資 >

2006年度は6月調査時点の計画としては高い水準

日銀短観 設備投資		(前年度比・%)	
		2005年度 (実績)	2006年度 (計画)
全規模合計	全産業	8.9	6.2
	製造業	14.0	11.0
	非製造業	6.5	3.8
大企業	全産業	7.2	11.6
	製造業	13.9	16.4
	非製造業	3.8	8.9
中小企業	全産業	10.7	11.0
	製造業	8.0	1.3
	非製造業	11.7	14.6

< 企業の業況感 >

緩やかに改善している。
ただし、中小企業をめぐる環境は、大企業に比べて厳しいものがある

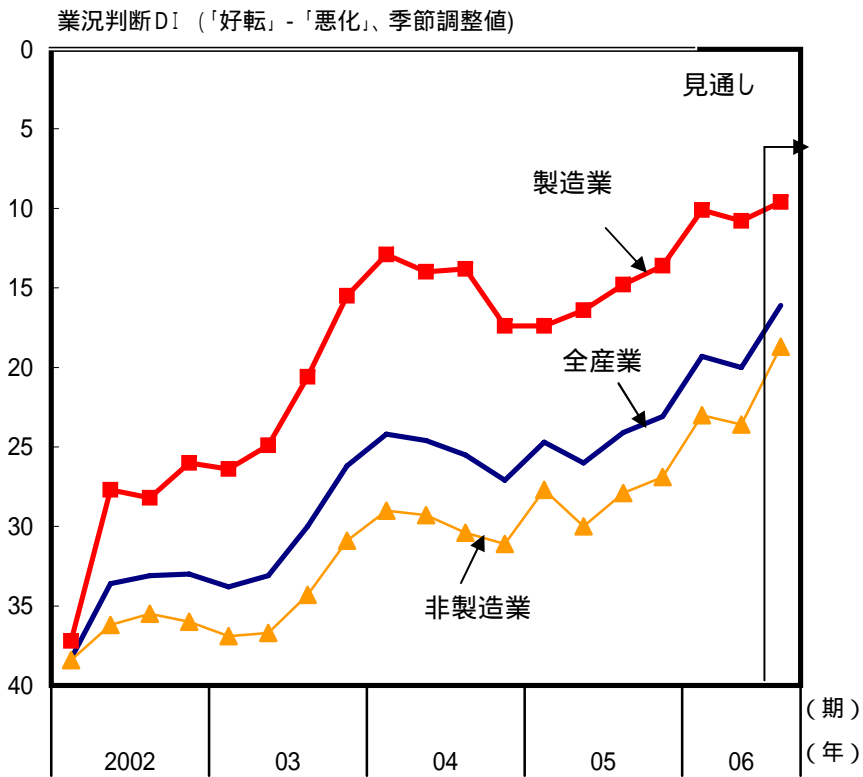


- (備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 業況感は全産業。2004年3月調査から調査方法が変更されているため、グラフが不連続となっている。06年第3四半期は先行き見込値。シャドー部は景気後退期。

企業部門の動向

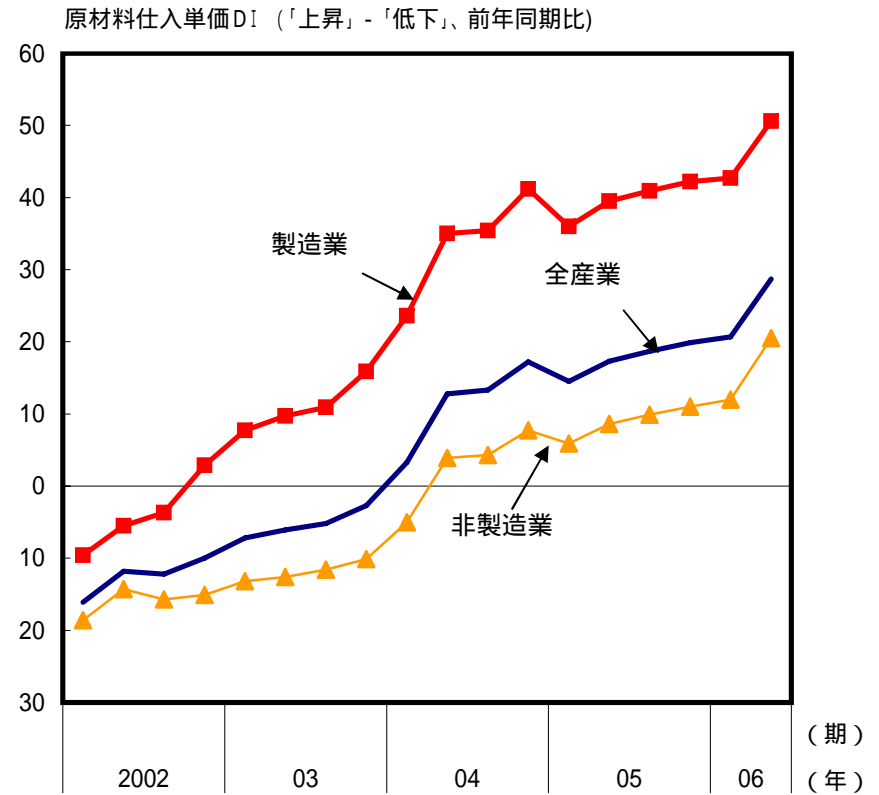
中小企業景況調査：業況判断DI

4 - 6月期はマイナス幅がやや拡大したものの、先行きは改善を見込んでいる



中小企業景況調査：原材料仕入単価DI

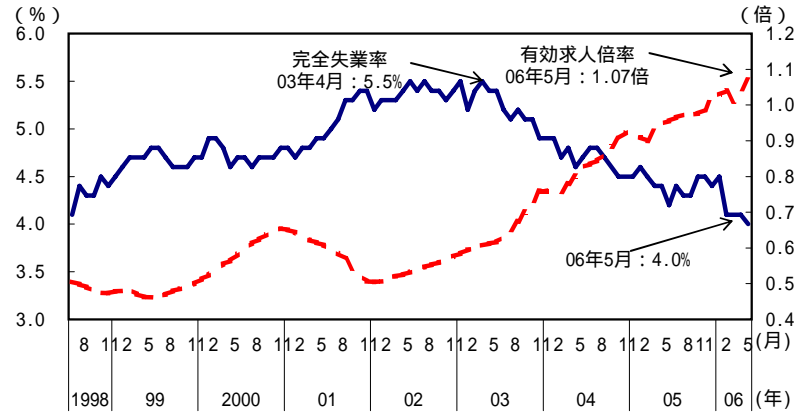
原材料仕入単価は上昇している



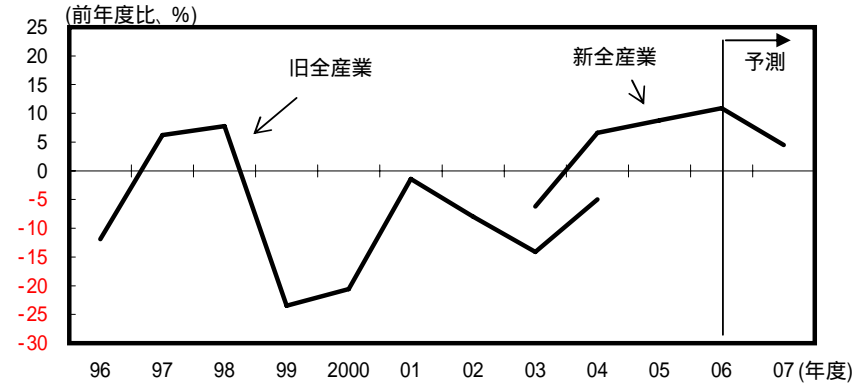
(備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
2. 対象は中小企業基本法に定義する、全国の中小企業(約19,000社)。

雇用情勢

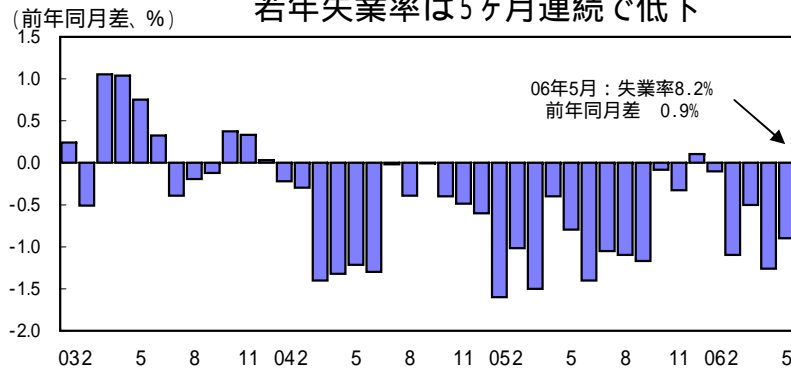
完全失業率は8年1ヶ月ぶり、
有効求人倍率は13年10ヶ月ぶりの水準



企業の新卒採用計画は4年連続でプラスの見込み



若年失業率は5ヶ月連続で低下



夏のボーナスは4年連続でプラスの見込み

	日本経団連	労務行政 研究所	日本経済新聞 (%)
2002	-1.02	-6.60	-4.48
03	4.74	0.03	3.14
04	2.85	5.07	3.39
05	3.63	4.90	3.31
06	2.18	3.70	2.06

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 若年失業率は15歳～24歳の失業率

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。04年3月調査以降、調査方法が変更されている。
2. 2006年度の日本経団連調査は、調査対象である主要22業種・大手288社による第2回集計値。
3. 2006年度の日本経済新聞社調査は、上場企業・店頭企業及び同社が選んだ有力な非上場企業4,323社による最終集計値。
4. 2006年度の労務行政研究所調査は、東証1部上場企業170社による集計値。

物価の動向

< 物価動向の総合判断 >

(今月の判断)

なお、昨年11月以降、消費者物価の前年比は上昇しているものの、石油製品、その他特殊要因を除くとゼロ近傍で推移しており、今後の物価動向については注視していく必要がある。

(先月の判断)

なお、昨年11月以降、消費者物価の前年比は上昇しているものの、石油製品、その他特殊要因を除くとゼロ近傍で推移している。物価の動向を総合してみると、物価の持続的な下落(デフレ)という状況にはあるが、改善がみられる。

< ポイント >

デフレとは「持続的な物価下落」をいう。

最近の各種物価指標を総合的にみると、前年比で横ばいの動きとなっており(次ページ参照)、現時点ではデフレという状況にはない。

ただし、「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」(後戻りする見込みがないこと)であり、その判断に当たっては、各種物価の基調や背景を総合的に考慮することが必要。

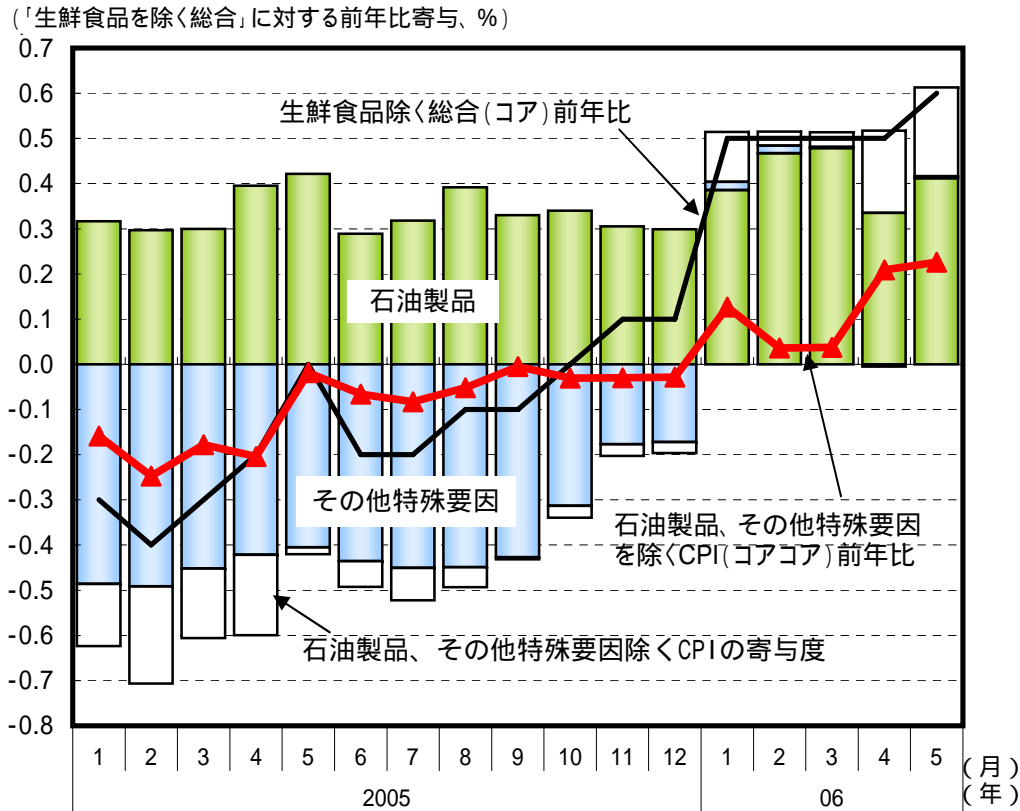
足元の指標からは、再びデフレに戻る見込みがないところまでは確認できる状況にはないことから、今月の表現については、デフレ脱却を意味するものではない。

物価の動向

消費者物価(生鮮食品除く総合)は7ヶ月連続でプラスが続いている。
石油製品、その他特殊要因を除くと依然として前年比ゼロ近傍で推移。

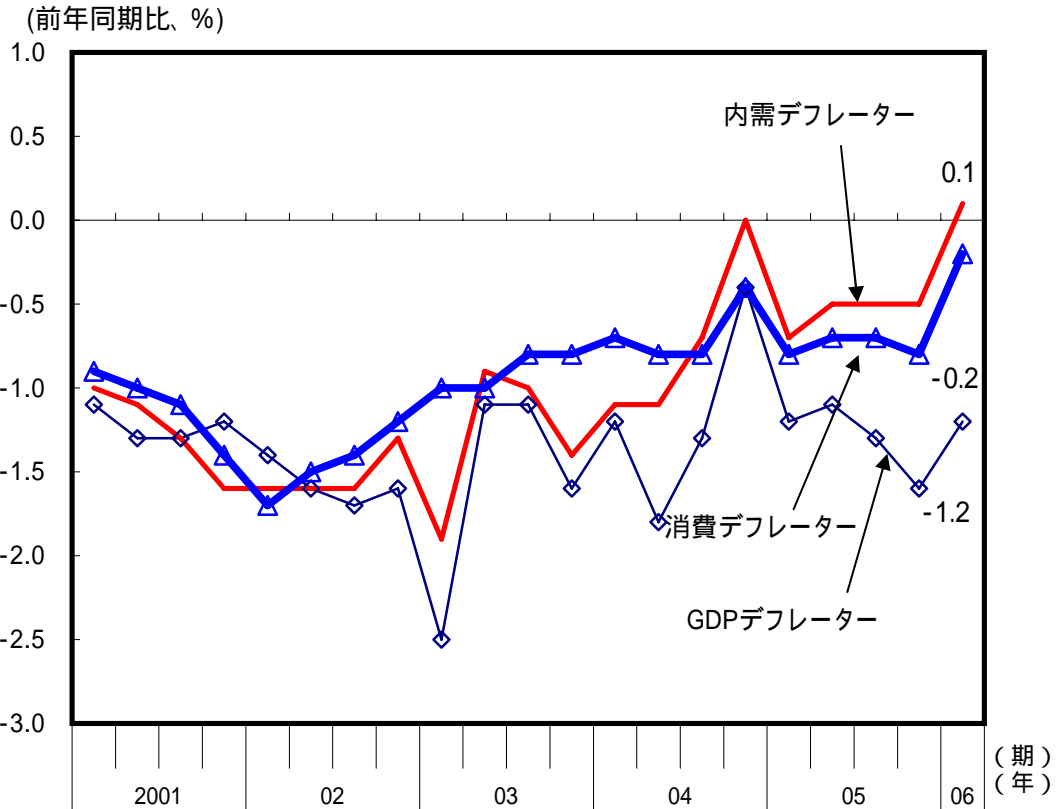
GDPデフレーターは、前年比32四半期連続でマイナスが続く。
輸出入の影響を除外した内需デフレーターは、消費デフレーターや設備投資デフレーターの影響の縮小により、前年比0.1%とプラスに転じた。

消費者物価指数の推移



(備考)
1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 石油製品、その他特殊要因を除くCPIは、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信用料、通所介護料を除いたもの。

GDPデフレーター(物価変動指数)の推移



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費デフレーターは、民間最終消費支出デフレーター

世界経済の動向

ロシア

- ・構造改革の遅れ
- ・人口減少
- ・民主化問題

中国

- ・欧米との貿易摩擦(と人民元の切上げ圧力)
- ・都市と農村の格差拡大
- ・資源浪費と環境汚染

日本

- ・成長力強化
- ・財政再建

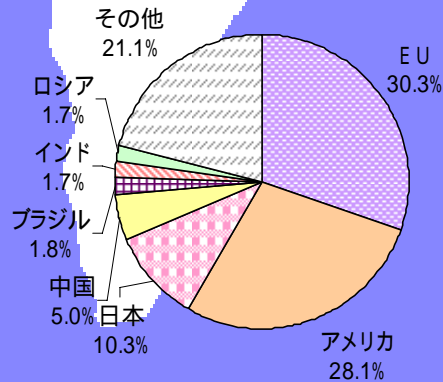
アメリカ

- ・インフレ懸念
- ・双子の赤字

欧州連合(EU)

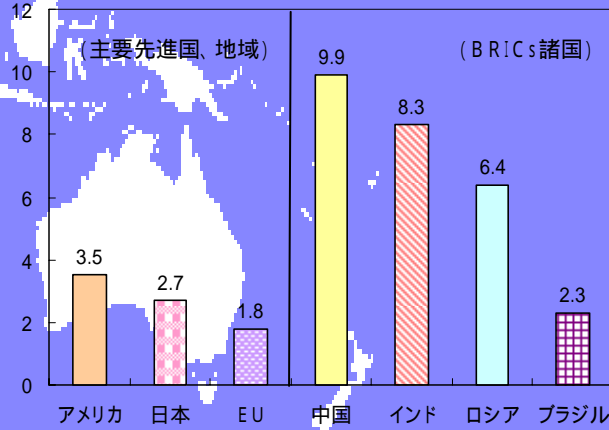
- ・失業、成長
- ・エネルギー

主要国・地域の経済規模(2005年)



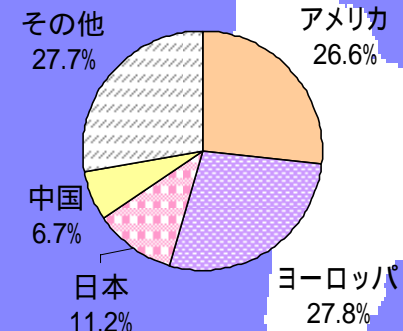
(備考)IMF資料により作成。

実質経済成長率(2005年)



(備考)IMF資料により作成。

原油輸入量(2005年)

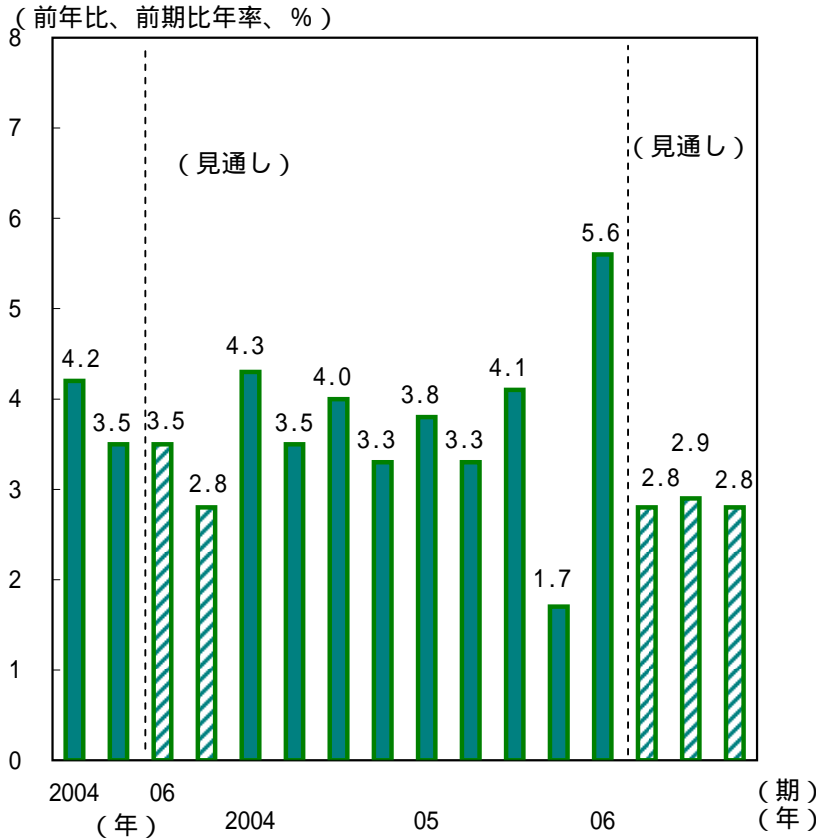


(備考)BP資料により作成。

(注)ヨーロッパにはEU加盟国(ラトビアを除いた24ヶ国)に加えて、ルーマニア、セルビアモンテネグロ、マケドニア等の8ヶ国を含む。

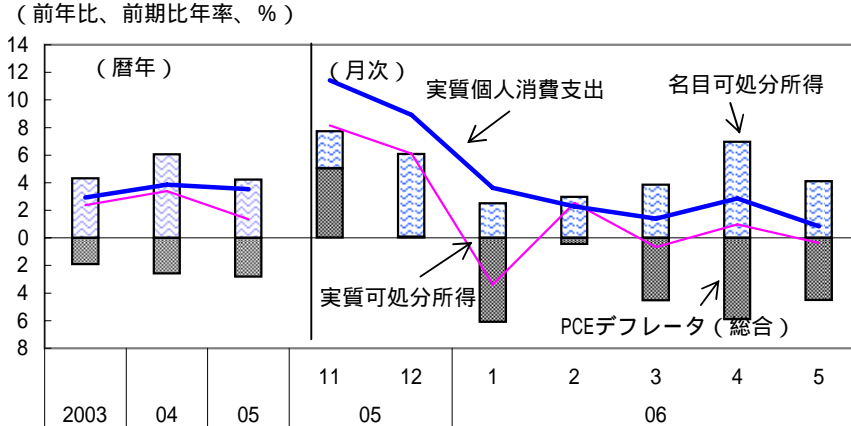
世界経済の動向 (アメリカ経済)

アメリカの民間エコノミストの平均的見方
 - 2006年4-6月期以降は3%弱程度の成長が続く -



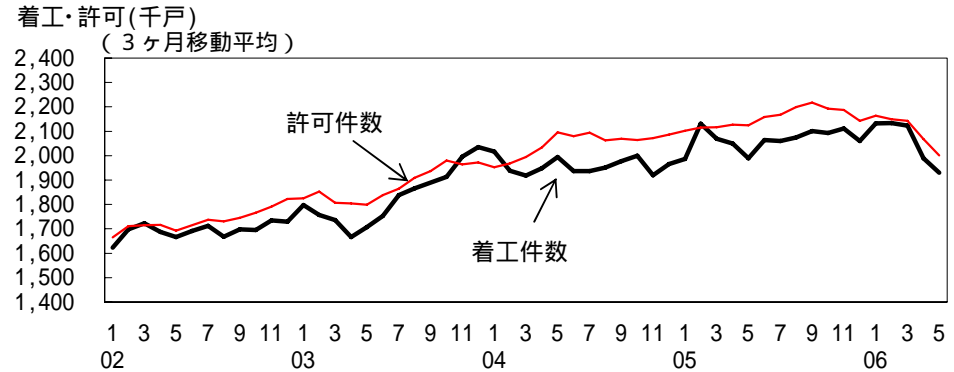
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター(7月10日号)より作成。

個人消費は緩やかに増加している。



(備考) 1. PCEデフレーターとは個人消費支出デフレーター (Personal Consumption Expenditure Deflator)の意。
 2. アメリカ商務省により作成。

住宅建設は緩やかに減少している。

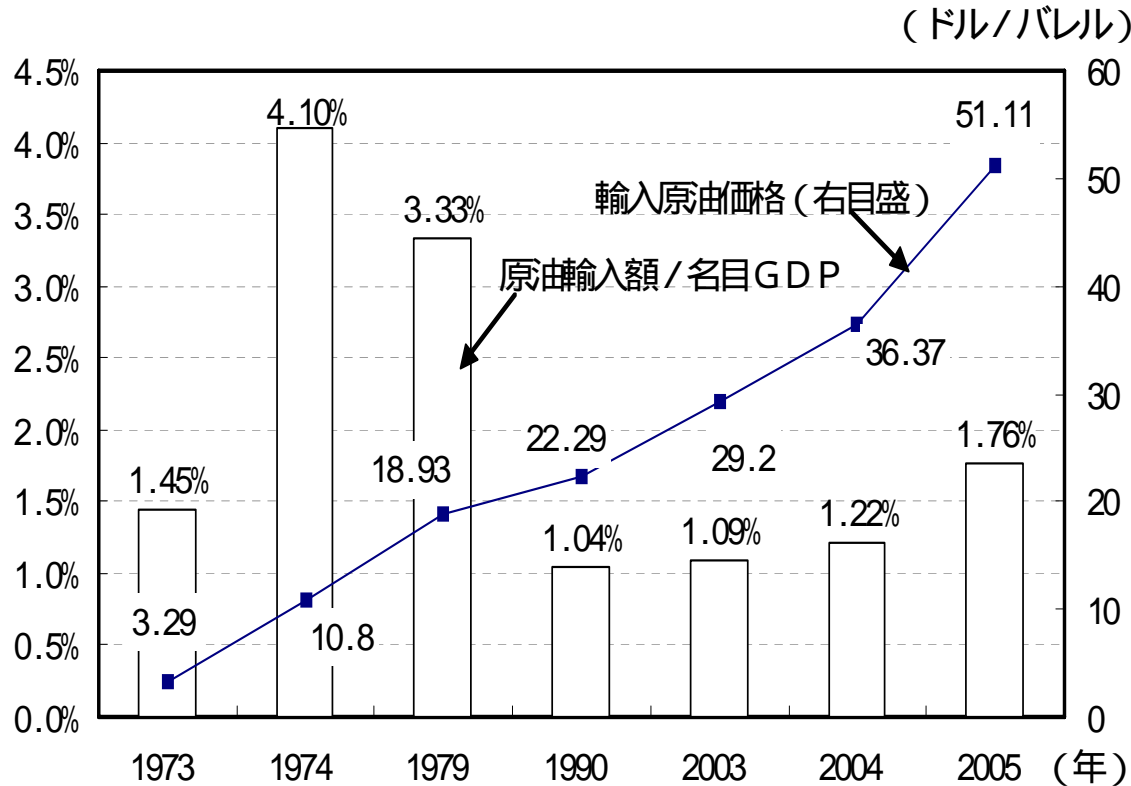


(備考) アメリカ商務省により作成。

原油価格の動向

原油価格が我が国経済に与える影響は低下しているが、今後の動向には注視が必要。

第一次オイルショック時に比べ、GDPに占める原油輸入額の割合は低下。



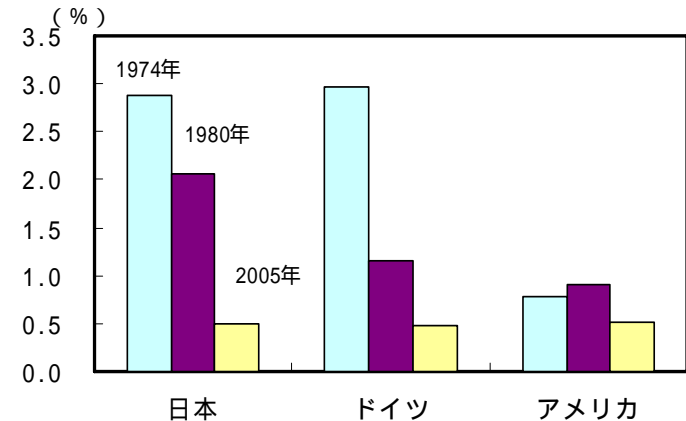
(備考) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。

省エネが進み、エネルギー原単位(実質GDP一単位の生産に必要なエネルギー量)は第一次オイルショック時(1973年)に比べ約3分の2に低下(2004年)。

一次エネルギーに占める石油の割合は、約8割(1973年)から約5割(2004年)に低下。

為替レート(対米ドル)は、272円(1973年)から110円(2005年)に約2.5倍の円高。

GDPに占める所得移転額の割合はオイルショック時に比べて低下。



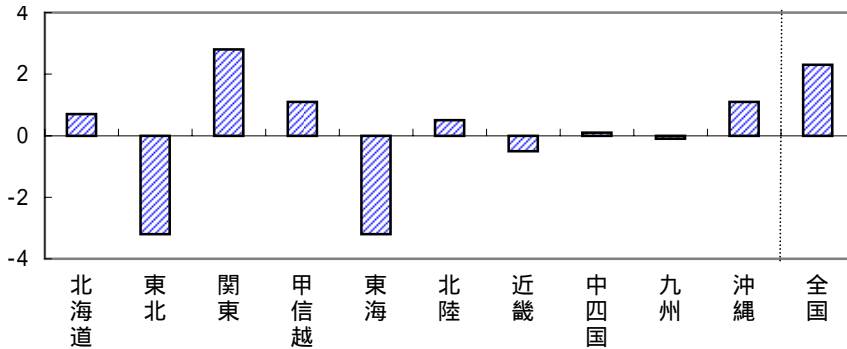
(備考) 1. 国連貿易統計"Uncomtrade"、IEA資料により作成。
2. 所得移転額は(前年からの原油輸入価格上昇分) × (当年輸入量)により算出。

地域経済の現状

- 観光：埋もれる原石を磨き上げよ -

夏休みの旅行予約は好調

(行き先別の前年差、全国は前年比)



地域の食文化が全国区へ

・スープカレー(札幌)・・・寒い土地柄、汁物料理が好まれ名物に。コクのあるスープ、大きな具が特徴。レトルトも発売され、首都圏にも進出

・盛岡冷麺・・・朝鮮半島の冷麺にでんぷんを加えるなど改良、強いコシが特徴。現地のチェーン店が東京進出

・浜焼き鯖(福井県)・・・古くから京都へ海の幸を供給。夏場は傷みやすいため、鯖を串刺しにして1本まるごと焼く手法が考案される。空弁(そらべん)ブームの火付け役にも

・宇和島じゃこ天(愛媛県)・・・地元で獲れる小魚を使った栄養豊かな天ぷら、うどんにのせた「じゃこ天うどん」が人気。讃岐うどんブームとの相乗効果に期待

・タコライス(沖縄県)・・・中米生まれのタコスアレンジ、ご飯にタコスの具(ひき肉、チーズ、トマト、チリソースなど)をトッピング。県内では給食にも登場

(変わり種)

・おでん缶(銚子・秋葉原、テレビドラマで紹介され、昨年頃から秋葉原の自動販売機で大人気に)

・カップ酒(灘が発祥、現在ブーム、各地の蔵元も参入し日本酒復権を目指す)

「負の遺産」が資源になる

・碓氷峠(群馬県)

中山道の難所とされた急勾配の峠。新幹線開業と入れ替えに廃線に
1999年からEF63形電気機関車(碓氷峠専用の機関車)の運転体験ができるようになり、鉄道ファンのみならず、大人気に
05年3月からトロッコ列車の運行も再開

・神岡鉱山(岐阜県)

鉛、亜鉛の生産高日本一を誇るも、戦後、公害が発生、
鉱量の枯渇により01年に採掘中止
抗内の強固な岩盤、豊富な地下水などが研究に適しており、
世界屈指の掘削技術も活かして、スーパーカミオカンデを建設
小学生以上を対象とした坑内探検ツアーは抽選になるほどの人気

・石見銀山(島根県)

古くは日本の銀の大部分を占めた銀鉱山、1923年に閉山
大規模な採掘や開発がなかったため多くの遺跡が良好に保存される
06年1月に世界遺産登録推薦書をユネスコに提出(07年7月頃、可否の決定が)

・軍艦島(長崎県)

長崎港の南西の孤島「端島」の通称。八幡製作所向けの
製鉄用原料炭を供給する海底炭坑であったが、1974年に閉山
04年から、周囲を巡る遊覧船が運行、廃墟ブームにも乗って、
長崎さるく博(06年)の人気コースに

(備考)JTB資料、各種HP、ヒアリング等により作成